

株主のみなさまへ



株主通信

第96期中間期

平成14年4月1日～平成14年9月30日

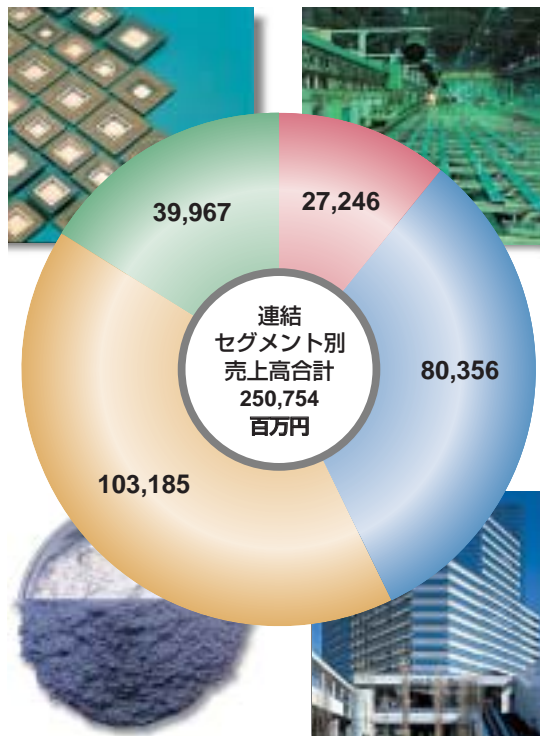
日本軽金属株式会社
NIPPON LIGHT METAL COMPANY, LTD.

■ アルミナ・化成品、地金事業

アルミニウムを日本で唯一製錬している日本軽金属グループの歴史と技術が集約され、他のセグメント事業の根幹となっている事業分野です。製錬用アルミナの製造からスタートしたアルミナ・水酸化アルミニウム・各種化学品の事業は、今や環境関連・電子材料部品等の不可欠な基礎素材となっております。また、アルミ地金・アルミ合金事業は軽量・リサイクル性という素材の強みを高純度化や合金開発力で更に付加価値を高め、自動車・鉄道車両等におけるアルミニウムの採用比率を飛躍的に高めております。

■ 加工製品、関連事業

東洋アルミニウム(株)のアルミパウダー・ペーストは世界のトップシェアを有し、IT関連で注目を集めるアルミ電解コンデンサー用箔は、日本軽金属グループの中で一貫生産される高競争力商品に成長しております。また、日本フルハーフ(株)はアルミトラックボディを通じてトラック軽量化ニーズに応え、公共空間用資材のライフサイクルコストの低減ニーズには(株)住軽日軽エンジニアリングが対応。この事業分野では、このほかにも、各種機能パネルや厨房システムで日本の食品流通のインフラを担うパネルシステム事業や包装容器・日用品など、私たちの生活に身近な分野でアルミの用途拡大に挑戦しつづけております。



■ 板、押出製品事業

時代のニーズは、アルミニウム板・押出材を自動車・鉄道車両の軽量化に欠くことのできない機能材料としました。日本軽金属グループは、グループ技術センターをコアとし、アルミニウム合金の開発ノウハウに加え、ミル(圧延機)の圧延特性を最大限活かした差別化と技術開発を通じて、高剛性・高強度・高成形性を実現する車両軽量化用各種機能材料(板材・押出材)の展開を積極的に行っております。

■ 建材製品事業

新日軽(株)を中心に、アルミサッシなどの住宅建材分野、ガーデニングブームが新たな市場を創出するエクステリア分野と高層ビルのアルミカーテンウォールなどのビル建材分野で事業展開を行っております。日本軽金属グループは、お取引先への商品案内や見積支援・設計支援などのシステムを充実させ、住む人の気持ちを取った商品のご提供をこのころかけております。

目次

連結事業の概況	1
株主のみなさまへ(社長メッセージ)	2
特集「進む日本軽金属グループの事業構造改善」	3
連結財務諸表	5
単独財務諸表	8
NLMグループ・トピックス	9
会社概要/株式の状況	10
株主メモ	11

将来情報に関する注意事項

この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれています。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社及びグループ企業の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。



代表取締役社長 佐藤 薫 郷

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素から当社の事業運営に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社第96期中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)のご報告をさせていただきます。

当中間期のわが国経済は、米国やアジア向けなどの輸出に支えられた外需と個人消費などの国内民需の好調さに牽引されるかたちで実質成長率(GDP)が3四半期連続でプラス成長で推移するなど、緩やかながらも回復過程にあるといえる状況でありました。そのような状況のもと日本軽金属グループは昨年11月に策定いたしました中期経営計画に基づき、各種のコスト削減策の実施と自動車やIT関連をはじめとする需要業界の回復に迅速に対応した結果、後掲の財務諸表に記載のとおり、当中間期の売上高、経常利益および中間純利益は、連結・単体ともに期初見通しを上回る業績を納めることができました。しかしながら、国内外の景気動

向から、日本軽金属グループを取り巻く経営環境は、今後厳しくなっていくものと予想されます。そうした状況下にありまして、中間配当金につきましては、諸般の事情を勘案し、これを見送ることとさせていただきます。株主のみなさまには申し訳なく存じますが、ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

当社は、この10月1日に、押出・軽圧加工事業、パネルシステム事業、東洋アルミ事業をそれぞれ分社いたしました。分社の概要につきましては、後掲の特集に記載のとおりであります。これは中期経営計画の中で課題としてあげております「押出事業の構造改善」と「競争優位性のある事業のさらなる強化」の一環として実施したものであります。また、新日軽(株)につきましても同様に「グループ建材事業の早期の黒字化」を目指し改善を進め、着実に業績を回復してきております。「新製品、新規事業の創出」につきましては、グループ横断の“横串開発活動”から、既にいくつもの成果が出ておりますが、当中間期におきましては業界初のアルミ建築構造部材を商品化することができました。

日本軽金属グループは、安定した高収益体質の早期確立に向け、今後もコスト削減を徹底して進めるとともに、中期経営計画の着実な実行により、高度化、多様化するお客様のニーズに応えるべく、競争優位性のある商品や技術開発に積極的に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ今後とも倍旧のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月
代表取締役社長

佐藤 薫 郷

特集： 進む日本軽金属グループの事業構造改善

一 押出・軽圧加工事業、パネルシステム事業、東洋アルミ事業の分社化について

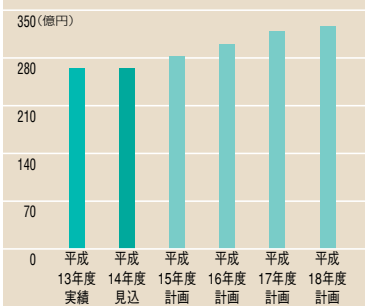
■ 押出・軽圧加工事業の分社化

これまで当社が行ってきた押出・軽圧加工事業—アルミニウム押出材の製造・販売、並びに仮設建設・産業資材製品、トラック関連製品などの軽圧加工製品の製造・販売—を取り巻く経営環境は、以前にも増して厳しい

環境下にあります。このような状況下において、将来にわたって安定した収益力のある事業とするためには、①付加価値の高い押出加工分野への迅速かつ積極的な展開と、②市場構造に即した機動的な組織運営により体質の強化を図ることが必要であると判断し、営業譲渡により平成14年10月1日をもって分社し、日軽金アクト株式会社（英語名：Nikkeikin Aluminium Core Technology Company, Ltd.）として営業を開始いたしました。

今後、①需要分野毎の開発、製造、販売の一貫管理体制の確立、②市場を「自動車」、「鉄道」、「コピードラム」等の10分野に区分した独立採算のチームによる運営の推進、③人員合理化などのコスト削減を通じ、平成14年度には売上高264億円、経常利益面での黒字化を、平成18年度には売上高325億円の達成を目指します。

■ 押出・軽圧加工事業の売上高推移 (日軽金アクト株)



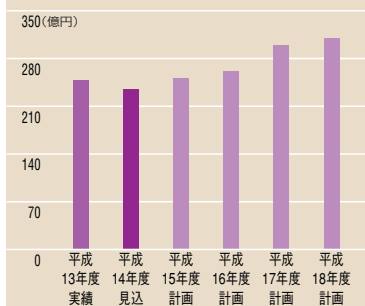
■ パネルシステム事業の分社化

当社はこれまでパネルシステム事業において、リーディングカンパニーとして、業務用プレハブ冷凍・冷蔵庫用パネルやクリーンルーム分野で高い競争優位性を維持してまいりましたが、他の分野同様、市場の変化が

激しく、今後はより一層の競争激化が予想されております。このような状況下において、将来にわたって安定的に収益基盤を拡充し、さらなる発展を図るためには、①市場競争力のより一層の強化と、②市場構造に即した柔軟かつ機動的な事業運営が不可欠であると判断しました。そのためにはパネルシステム事業を市場に直結した組織にする必要があると判断し、営業譲渡により平成14年10月1日をもって分社し、日軽パネルシステム株式会社として営業を開始致しました。

今後、強みであるパネルの設計から製造、施工までの一貫体制を分社により更に迅速で機動力のあるものとし、平成14年度には売上高235億円を、平成18年度には新製品の開発等により売上高310億円の達成を目指します。

■ パネルシステム事業の売上高推移 (日軽パネルシステム株)

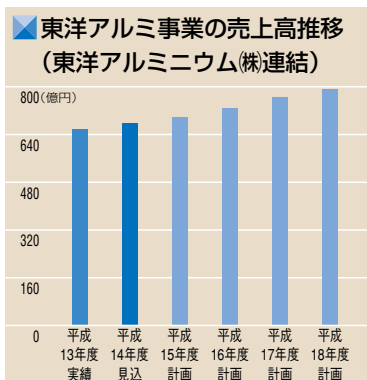


日本軽金属グループは、成長力のある強いグループを構築することを目指し中期経営計画を策定し、各年度のアクションプランに基づき具体的な施策を実行しております。その一環として、平成14年10月1日付をもって、3事業の分社化を行いましたので、ここにその概要と分社後のグループ運営についての考え方をご説明いたします。

■ 東洋アルミ事業の分社化

当社は、平成11年10月の旧東洋アルミニウム(株)との合併に伴い、アルミ箔、アルミパウダー・ペーストの生産部門を統合し、経営思想・理念の一体化、開発、営業活動の連携を深め、シナジー効果を発揮してまいりました。

特に、アルミ箔分野とペースト分野ではトップシェアを有するなど、圧倒的な競争優位性を維持してまいりました。今後、この基盤を元に、さらなる競争力・収益力の強化を図るためには、製販一体体制による経営効率の向上が不可欠と判断し、平成14年10月1日付をもって会社分割（吸収分割）により東洋アルミニウム株式会社との事業統合を行いました。今後、東洋アルミニウム(株)では、製販一体化による競争力・収益力の強化により、平成14年度には売上高を679億円に、平成18年度には売上高795億円の達成を目指します。



会社概要

平成14年10月1日現在

	日軽金アクト株式会社	日軽パネルシステム株式会社	東洋アルミニウム株式会社
主な事業内容	アルミニウム押出材、軽圧加工製品 (仮設建設・産業資材製品・トラック 関連製品)の製造、販売	業務用プレハブ冷凍・冷蔵庫用パネル およびクリーンルーム用パネル等の製 造、販売ならびに工事請負	アルミ箔、アルミパウダー・ペースト 等の製造、販売
取締役社長	富岡政文	室伏好郎	垣谷公仁
資本金	460百万円	470百万円	8,000百万円
当社持株比率と関係	当社100% 連結子会社	当社100% 連結子会社	当社100% 連結子会社

■ 分社後のグループ運営

当社は「グループ経営方針」のもと、グループ経営を基本とし、当社グループ連結での利益最大化を目指しております。

また、アルミニウムという共通の素材を通じ、横串活動や事業協力により相互補完的な関係をつくり、グループ内の経営資源をより有効に活用し、新製品・新技術の開発を行えることが日本軽金属グループの特色であり、強みでもあります。

したがって、今回の3事業についても、分社後もグループ一体運営の考え方に従い、今後も日本軽金属グループでの全体最適を目指した運営を行います。

具体的には、①中期経営計画の中でコミットメントする目標の達成、②当社の経営会議のメンバーとしての参加や月次業績検討会への参加、③グループの横串開発やトップセミナー、人材育成プログラム等のグループ横断的なプログラムへの参加、などの仕組みを通じ、グループ内の連携を一段と強化してまいります。

また、各事業であげられた成果（利益、キャッシュなど）はグループ共有の財産であり、株式の所有関係を通じて株主のみならずさまに帰属するとの考えの下、グループ全体での利益の最大化を図ってまいります。

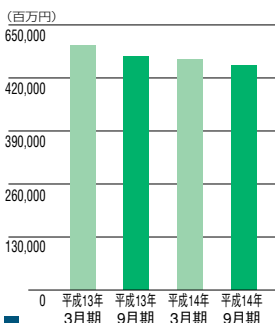
連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成14年 9月中間期	平成14年 3月期	増減 (△は減少)	平成13年 9月中間期
資産の部				
流動資産	302,388	305,813	△3,425	312,607
現金及び預金	61,854	48,755	13,099	43,010
受取手形及び売掛金	154,184	172,598	△18,414	175,374
たな卸資産	72,507	73,381	△874	79,717
その他	17,158	14,968	2,190	18,175
貸倒引当金	△3,315	△3,889	574	△3,669
固定資産	248,162	258,474	△10,312	260,653
有形固定資産	191,305	196,681	△5,376	199,026
建物及び構築物	66,489	68,074	△1,585	69,275
機械装置及び運搬具	50,742	53,268	△2,526	54,158
工具器具備品	7,073	7,755	△682	8,172
土地	65,095	64,784	311	64,074
建設仮勘定	1,906	2,800	△894	3,347
無形固定資産	4,180	3,941	239	3,584
投資その他の資産	52,677	57,852	△5,175	58,043
投資有価証券	33,176	38,515	△5,339	38,138
その他	27,677	27,380	297	28,043
貸倒引当金	△8,176	△8,043	△133	△8,138
資産合計	550,550	564,287	△13,737	573,260

科目	平成14年 9月中間期	平成14年 3月期	増減 (△は減少)	平成13年 9月中間期
負債の部				
流動負債	310,914	334,732	△23,818	325,303
支払手形及び買掛金	96,766	112,569	△15,803	116,457
短期借入金	128,276	132,307	△4,031	132,777
一年内償還社債	40,000	47,000	△7,000	37,000
その他	45,872	42,856	3,016	39,069
固定負債	154,127	141,870	12,257	161,707
社債	29,736	39,800	△10,064	69,716
長期借入金	93,335	70,765	22,570	58,375
退職給付引当金	20,938	20,042	896	19,145
役員退職慰労引当金	1,263	—	1,263	—
連結調整勘定	3,277	5,240	△1,963	7,203
その他	5,578	6,023	△445	7,268
負債合計	465,041	476,602	△11,561	487,010
少数株主持分				
少数株主持分	4,296	4,371	△75	4,615
資本の部				
資本金	39,085	39,085	—	39,085
資本剰余金	24,569	24,569	—	24,569
利益剰余金	18,823	19,428	△605	17,822
土地再評価差額金	493	493	—	493
その他有価証券評価差額金	702	324	378	657
為替換算調整勘定	△765	△578	△187	△991
自己株式	△1,694	△7	△1,687	△0
資本合計	81,213	83,314	△2,101	81,635
負債・少数株主持分・資本合計	550,550	564,287	△13,737	573,260

総資産



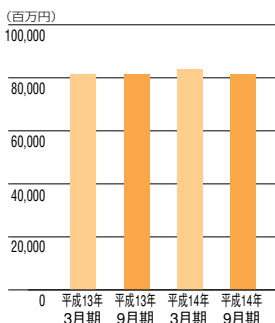
総資産

総資産は、前期末が休日であった影響と、投資抑制などにより有形固定資産が減少したことなどの理由により前期末比137億37百万円減の5,505億50百万円となりました。

負債合計

負債合計は、前期末が休日であった影響などにより前期末比115億61百万円減の4,650億41百万円となりました。

株主資本



少数株主持分

少数株主持分は、前期末比75百万円減の42億96百万円となりました。

株主資本

株主資本は、前期末比21億1百万円減の812億13百万円となりました。これは、持分法適用会社が所有しております当社株式を自己株式として資本の部の控除項目としたことなどによるものです。

なお、株主資本比率は前期末と同じ14.8%に、一株当たり株主資本は154円77銭となりました。

連結損益計算書

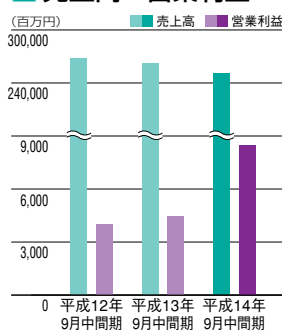
(単位:百万円)

科目	平成14年 9月中間期	平成13年 9月中間期	増減 (△は減少)	平成14年 3月期
売上高	250,754	262,654	△11,900	521,861
売上原価	200,382	211,744	△11,362	419,189
売上総利益	50,372	50,910	△538	102,672
販売費及び一般管理費	41,903	46,460	△4,557	90,949
営業利益	8,469	4,450	4,019	11,723
営業外収益	3,988	3,762	226	8,325
受取利息	59	88	△29	156
連結調整勘定償却額	2,024	1,963	61	3,926
持分法による投資利益	183	—	183	—
賃貸料	481	474	7	909
その他の営業外収益	1,241	1,237	4	3,334
営業外費用	7,811	7,043	768	15,243
支払利息	3,103	3,181	△78	6,257
持分法による投資損失	—	208	△208	141
過年度退職給付費用	1,203	1,154	49	2,797
その他の営業外費用	3,505	2,500	1,005	6,048
経常利益	4,646	1,169	3,477	4,805
特別利益	—	1,575	△1,575	1,734
固定資産売却益	—	869	△869	924
投資有価証券売却益	—	706	△706	810
特別損失	3,536	—	3,536	463
特別退職金	1,393	—	1,393	—
固定資産除却損	1,288	—	1,288	—
役員退職慰労引当金繰入額	482	—	482	—
投資有価証券評価損	373	—	373	463
税金等調整前中間(当期)純利益	1,110	2,744	△1,634	6,076
法人税、住民税及び事業税	1,856	1,236	620	2,916
法人税等調整額	△1,290	955	△2,245	1,163
少数株主利益	305	452	△147	479
中間(当期)純利益	239	101	138	1,518

売上高・営業利益

売上高は、前年同期比119億円減の2,507億54百万円となりましたが、営業利益は各事業分野における経営合理化策の浸透などにより、前年同期比40億19百万円増の84億69百万円となりました。

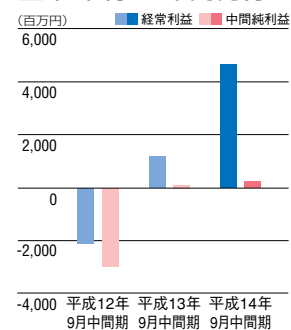
売上高・営業利益



経常利益・中間純利益

経常利益は、前年同期比34億77百万円増の46億46百万円となりました。中間純利益は、事業構造改善などにより特別損失35億36百万円を計上したものの、前年同期比1億38百万円増の2億39百万円となりました。

経常利益・中間純利益



連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成14年 9月中間期	平成13年 9月中間期	増減 (△は減少)	平成14年 3月期
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	24,569	32,300	△7,731	32,300
資本剰余金減少高	—	7,731	△7,731	7,731
資本準備金取崩に伴う減少高	—	7,731	△7,731	7,731
資本剰余金中間期末(期末)残高	24,569	24,569	—	24,569
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	19,428	10,032	9,396	10,032
利益剰余金増加高	239	7,832	△7,593	9,438
中間(当期)純利益	239	101	138	1,518
連結子会社の増加に伴う増加高	—	—	—	189
資本準備金取崩に伴う増加高	—	7,731	△7,731	7,731
利益剰余金減少高	844	42	802	42
配当金	815	—	815	—
役員賞与	29	42	△13	42
利益剰余金中間期末(期末)残高	18,823	17,822	1,001	19,428

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

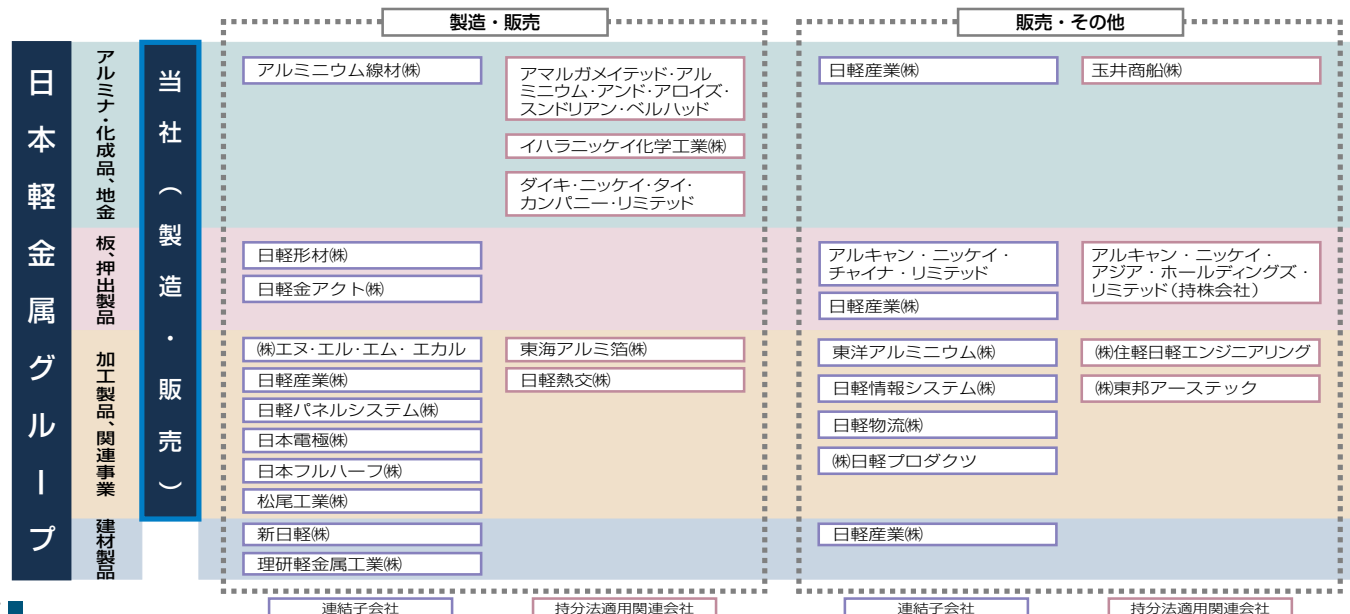
科目	平成14年9月中間期		平成13年9月中間期		増減(△は減少)		平成14年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,789		5,749		9,040		26,685	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,043		△3,584		1,541		△12,250	
財務活動によるキャッシュ・フロー	370		△544		914		△9,416	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149		11		△160		156	
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	12,967		1,632		11,335		5,175	
現金及び現金同等物の期首残高	47,594		41,683		5,911		41,683	
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	—		533		△533		736	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	60,561		43,848		16,713		47,594	

連結セグメント情報

(単位:百万円)

科目	平成14年9月中間期		平成13年9月中間期		増減(△は減少)		平成14年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
アルミナ・化成品、地金	39,967	2,726	44,858	2,909	△4,891	△183	84,775	5,589
板、押出製品	27,246	124	27,804	△169	△558	293	54,239	△620
加工製品、関連事業	103,185	6,231	104,672	5,000	△1,487	1,231	207,652	9,524
建材製品	80,356	1,199	85,320	△1,515	△4,964	2,714	175,195	328
消去又は全社	—	△1,811	—	△1,775	—	△36	—	△3,098
連結	250,754	8,469	262,654	4,450	△11,900	4,019	521,861	11,723

日本軽金属グループは当社、連結子会社101社、持分法適用関連会社21社で構成されております。主要な会社は次のとおりです。(平成14年9月30日現在)



単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成14年 9月中間期	平成14年 3月期	増減 (△は減少)	平成13年 9月中間期
資産の部				
流動資産	141,511	137,053	4,457	141,183
現金・預金	29,906	14,691	15,214	11,984
受取手形・売掛金	72,728	81,704	△8,975	88,260
たな卸資産	24,937	26,487	△1,549	28,173
その他の流動資産	17,300	17,465	△165	16,114
貸倒引当金	△3,362	△3,295	△66	△3,349
固定資産	184,738	189,421	△4,683	189,775
有形固定資産	101,646	105,467	△3,821	105,485
建物	19,949	20,594	△644	20,850
機械装置	29,572	30,452	△880	30,765
土地	36,098	37,009	△910	36,440
その他の有形固定資産	16,025	17,411	△1,386	17,428
無形固定資産	977	984	△6	945
投資等	82,114	82,969	△855	83,343
投資有価証券・関係会社株式	68,006	69,398	△1,391	67,310
その他の投資	16,285	15,147	1,137	17,052
投資損失引当金	△1,050	△560	△490	△60
貸倒引当金	△1,127	△1,016	△111	△959
資産合計	326,249	326,475	△225	330,958
負債の部				
流動負債	145,352	157,843	△12,491	157,106
支払手形・買掛金	38,852	42,582	△3,729	44,963
短期借入金	61,157	59,346	1,810	58,964
一年内償還社債	30,000	37,000	△7,000	37,000
その他の流動負債	15,342	18,914	△3,572	16,178
固定負債	102,159	90,843	11,315	95,667
社債	19,000	29,000	△10,000	49,000
長期借入金	74,681	53,659	21,022	38,248
その他の固定負債	8,477	8,184	292	8,418
負債合計	247,511	248,687	△1,175	252,773
資本の部				
資本金	39,084	39,084	—	39,084
資本剰余金	36,891	36,891	—	36,891
資本準備金	26,891	36,891	△10,000	36,891
その他資本剰余金	10,000	—	10,000	—
利益剰余金	2,849	2,144	704	2,493
中間(当期)未処分利益	2,849	2,144	704	2,493
その他有価証券評価差額金	△68	△326	257	△284
自己株式	△19	△6	△12	△0
資本合計	78,738	77,788	950	78,184
負債及び資本合計	326,249	326,475	△225	330,958

単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成14年 9月中間期	平成13年 9月中間期	増減 (△は減少)	平成14年 3月期
売上高	118,030	119,837	△1,806	233,126
売上原価	103,462	105,249	△1,787	205,086
販売費及び一般管理費	11,436	12,167	△731	23,725
営業利益	3,131	2,420	711	4,315
営業外収益	3,688	3,015	673	5,543
受取利息及び配当金	2,252	1,624	628	2,869
その他の営業外収益	1,436	1,391	44	2,674
営業外費用	4,235	4,119	116	7,972
支払利息	1,789	1,799	△10	3,574
その他の営業外費用	2,446	2,319	126	4,397
経常利益	2,585	1,316	1,268	1,886
特別利益	1,281	3,069	△1,787	3,127
固定資産売却益	1,281	869	412	917
関係会社株式売却益	—	2,200	△2,200	2,209
特別損失	3,437	489	2,947	1,578
特別退職金	1,303	—	1,303	—
固定資産除却損	1,287	—	1,287	—
投資損失引当金繰入額	490	—	490	560
役員退職慰労引当金繰入額	356	—	356	—
関係会社株式評価損	—	489	△489	489
投資有価証券評価損	—	—	—	528
税引前中間(当期)純利益	429	3,896	△3,466	3,435
法人税、住民税及び事業税	40	40	—	80
法人税等調整額	△1,130	1,363	△2,493	1,211
中間(当期)純利益	1,519	2,493	△973	2,144
前期繰越利益	1,329	—	1,329	—
中間(当期)未処分利益	2,849	2,493	356	2,144

マツダ様の世界戦略エンジン向けアルミ合金供給を開始 新規開発合金と改良合金の生産量年間12,000トン超に



当社は、マツダ様が平成14年5月に発売を開始された新型ミッドサイズカー「マツダアテンザ（MAZDA ATENZA）」向けアルミ合金の供給を開始しました。

当社が提供するアルミ合金は、アテンザの「MZRエンジン」のシリンダーブロック、シリンダーヘッド部に用いられ、このうち、シリンダーブロックはマツダ様が日本で初めて採用されたコスワース鋳造により成型されています。

「MZRエンジン」は、高性能、低燃費、低排出ガスを実現し、マツダ様の世界戦略エンジンに位置付けられており、フォードグループ全体では年間150万台が生産される予定です。

今回の供給開始で、当社の自動車用新規開発合金および改良合金の生産量は年間12,000トンを超える水準になりました。この実績を裏付けとして、当社は自動車軽量化（アルミ化）を実現するため、単に素材・部品の提供にとどまらず、高機能の製品と技術サポートの提供を通じ、お客様の生産効率を最適、最大化するサプライヤーとなるよう今後も取り組みを進めてまいります。

■ 技術開発のポイント ■

1. 新技術のコスワース鋳造に最適な特殊元素の添加量を豊富な鋳造データを活用し設定。
2. アルミ合金以外にも日軽金独自開発の溶湯品質改善設備や脱滓フラックスなどの商品・サービスを供給し、お客様を総合的にサポート。

戸建住宅・アパート向けアルミ室内階段の供給を開始 業界初のアルミ建築構造部材の新製品を開発

当社と新日軽は、アルミニウム業界として初の建築構造部材となるアルミ室内階段を意匠的にも優れたトラス構造を用いて開発しました。このアルミ階段はミサワホーム様の大型分譲住宅「マリナイースト21碧浜（みどりのはま）」（千葉県浦安市）に採用され、平成14年7月より供給を開始しております。

今回採用されたアルミ製階段はトラス構造のストリップ階段で、同社のメゾネットタイプのアパートにも採用が決定しています。

建築基準法の改正に伴う平成14年5月の国土交通省の告示により、アルミニウム合金は、柱、梁、階段などの建築主要構造部材として鋼材、木材、コンクリートなどと同様に使用できることとなりました。アルミニウム合金は他の素材に比べリサイクルしやすいことから「建築資材リサイクル法」にも適合し、地球環境に優しい素材として、建築構造材分野においても今後の需要拡大が期待されています。

当社および新日軽では、日本軽金属グループの横串開発活動である建築構造グループを中心に、トラス構造を始めアルミ建築構造材に関する独自の技術を活かし、将来の環境社会に適應した新しい商品の提供を積極的に行ってまいります。

■ 技術開発のポイント ■

両サイドに支えのないストリップ階段と、これまで主としてドーム建築に用いられていたアルミトラス構造を組み合わせることで開放感のある空間とこれまでにない高い意匠性を実現しました。



アルミ製階段（表側①、裏側②）

会社概要 (平成14年9月30日現在)

商号 日本軽金属株式会社
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)
 本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号
 資本金 39,084,654,715円
 代表取締役社長 佐藤 薫郷
 従業員数 (単独) 3,233名 (連結) 12,399名
 設立 昭和14 (1939) 年3月30日

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	持株比率 (%)
新日軽株式会社*1	29,038	99.97(1.97)
東洋アルミニウム株式会社*2	2,500	100.0
日軽形材株式会社	1,950	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	100.0
日本電極株式会社	1,200	100.0
日軽産業株式会社	1,010	98.6
日本フルハーフ株式会社	1,002	51.0

※1. 新日軽㈱に対する持株比率は、括弧内に表示している間接持株比率を含めて表示しております。
 ※2. 東洋アルミニウム㈱の資本金は、平成14年10月1日付で、吸収分割による増資により8,000百万円 (当社持株比率: 100.0%) となっております。

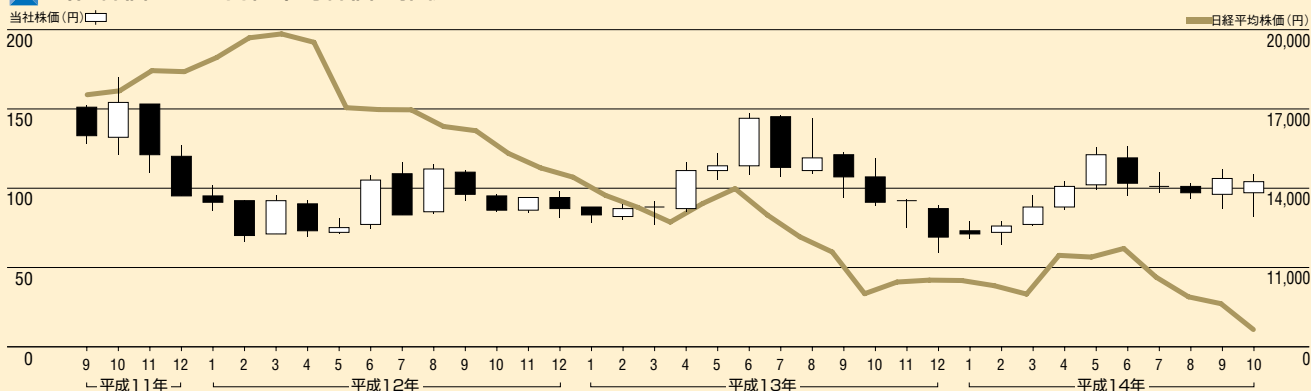
株式の状況 (平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 1,600,000,000株
 発行済株式総数 543,350,370株
 株主数 56,155名

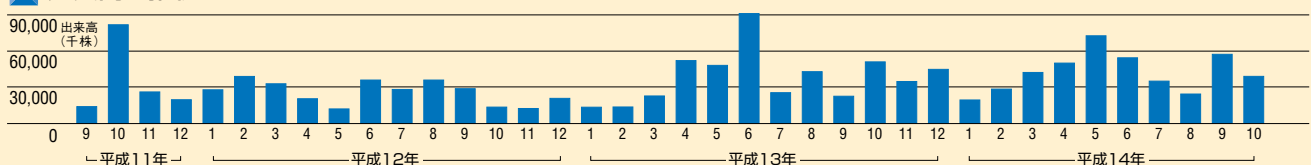
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
アルカン・ニッケイ・アジア・ホールディングス・リミテッド	45,600	8.4
株式会社みずほコーポレート銀行	27,166	5.0
中央三井信託銀行株式会社	16,709	3.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15,198	2.8
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
滑川軽鋼株式会社	14,490	2.7
日軽ケイユー会	12,006	2.2
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	11,841	2.2
株式会社みずほ銀行	11,795	2.2
管理有託受託者三井アセット信託銀行株式会社	10,100	1.9

当社株価および日経平均株価の推移



売買高の推移



注: 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03 (3323) 7111 (代表)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 (中央三井信託銀行株式会社では、住所変更、単元未満株式 買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙 のご請求を、名義書換代理人フリーダイヤル 0120-87-2031 で24時間受付しております。)
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
手数料	名義書換 無料 株券再発行 株券1枚につき200円
お知らせ	当社は、インターネット上にホームページを開設し、 最新の会社業績やアニュアル・レポートをはじめとする さまざまな情報をご提供しています。 HP : www.nikkeikin.co.jp E-mail : irmaster@nikkeikin.co.jp

日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL : 03 (5461) 9211